

統計に関する官民コストの引下げについて (案)

平成29年11月16日

総務省政策統括官（統計基準担当）



0. 統計改革推進会議最終とりまとめにおける記述

4. 報告者負担の軽減と統計業務・統計行政体制の見直し・業務効率化、基盤強化

(2) 統計業務の見直し・業務効率化及び各種統計の改善

① 効率化の徹底による統計に関する官民コストの引下げ

(略)

また、各府省は、中長期的にわたる政府統計の見直し・整備を行うに当たって、当面、このような統計業務の効率化の取組と併せて、報告者負担の軽減、統計等データの利活用促進の取組を一体的・重点的に行い、報告者、調査実施者、統計作成者、ユーザーにわたる統計に関する官民のコストを3年間で2割削減する。

その際、統計委員会及び総務省は、各府省における取組について、EBPM等に支障を与えかねない安易な調査の廃止や調査項目の縮減、調査結果の精度低下、異なる統計間の比較可能性の喪失等が生じないように注視しつつ、実施状況を毎年フォローアップし、業務効率化の徹底を推進する。

- ・社会情勢の変化により官民ニーズが著しく低下した統計調査や行政記録情報で代替可能となった統計調査の廃止
- ・統計調査及び調査事項の重複の一層の排除
- ・各方面のユーザーのニーズ（中長期的なニーズを含む。）を踏まえた必要不可欠なものへの調査事項の限定
- ・公開情報や行政記録情報の活用による調査事項の縮減や代替
- ・ビジネスレジスターやプロファイリングを活用した経済統計調査の集約
- ・オンライン調査の導入早期化及び利用率向上と、これを促進するための調査システムの利便性の向上、スマホ、タブレットへの対応等の推進
- ・郵送調査、オンライン調査、ICT、行政記録情報等の活用による調査員調査の範囲の見直し
- ・業務の電子化、効率化等による統計表の迅速な公表
- ・業務・システムの見直し等によるデータ提供の迅速化、API機能によりユーザーがデータを自動で取得できる環境の構築

1. 基本的な考え方

対象統計	統計全般（調査統計、加工統計、業務統計） ※計測可能性の観点から、e-Statに掲載の統計を対象とする。
削減対象コスト	統計に関する官民のコスト ①統計の調査実施者及び作成者（政府、地方公共団体等）のコスト ②各統計調査の報告者（企業、世帯等）のコスト ③統計利用に係るユーザーのコスト ※統計改革推進会議最終取りまとめに基づく追加的な改革の取組に要するコストについては対象外とする。
測定単位	「時間」
削減目標	統計に関する官民のコスト全体を、平成32年度までの3年間で2割削減。 ※個々の統計ではなく、また、①調査実施者・作成者、②報告者、③ユーザーのコスト全体で2割削減。 ※周期調査については、次回の調査実施時点に予定されているコスト削減の取組の効果を反映する等、調査時期に関する調整を行う。 ※規制改革推進会議における行政手続きコスト削減の取組等を踏まえ、平成29年度中に行ったコスト削減の取組の効果についても反映する。

2. コストの計測方法①

(1)調査実施者・作成者

総作業時間 = 人員数 × 統計業務の割合 × 勤務日数 × 勤務時間

(対象)

- A 国家公務員（本省職員及び地方支分部局職員）
- B 都道府県職員及び市町村職員の作業時間
- C 統計センター職員
- D 統計調査員

(2)報告者

報告者のコスト = 報告者数／年 × 報告者の作業時間

- ①報告者の作業時間は、調査票への記入時間及びその他の作業時間の合計。
- ②統計ごとに計測。業務統計、加工統計については、報告コストはゼロとする。

2. コストの計測方法②

(3)ユーザー

一次利用に係るユーザーコスト

= 検索時間 + ダウンロード時間 + 加工時間

二次利用に係るユーザーコスト

= 調査票情報等の利用申請から情報提供までの期間

(対象)

- A 調査票情報の提供
- B オーダーメイド集計
- C 匿名データの提供
- D オンサイト施設を通じた調査票情報の利用

(注) 利活用促進に伴うダウンロード数等の増加をそのままコスト計算に反映させることは、利活用促進のインセンティブを阻害することから、コスト測定年のダウンロード数等を基準として、検索時間、ダウンロード時間、加工時間の総和を計算する。

3. コスト削減メニュー①（統計の調査実施者・作成者）

- **ニーズの低下した統計調査や行政記録情報で代替可能となった統計調査の廃止**
- **調査事項の重複排除、ニーズを踏まえた調査事項の限定、行政記録情報による調査項目の縮減・代替**
- **オンライン調査の導入早期化及び利用率向上**
- **ビジネスレジスターやプロファイリングを活用した経済統計の集約**
- **業務の電子化、効率化**
- **民間委託の推進**
- **事前の承認審査の簡素化・迅速化**
- **働き方改革による超過勤務縮減 等**

（注）報告者やユーザーのコストの削減を推進するためには、調査実施者・作成者のコストが増加する部分があることに留意が必要。

3. コスト削減メニュー②（報告者）

- **調査そのものの廃止**
コストは100%削減。
- **調査周期の見直し**
調査周期の変更に伴う年あたりの客体数の減少をコストに反映。
- **報告者数の削減**
調査規模の縮小に伴う報告者数の削減数をコストに反映。
- **記入項目数の削減**
調査事項の削減・重複排除、調査の統合、プレプリントの実施による報告者の記入項目数の削減を反映。
- **オンライン調査の推進**
オンライン調査の回答率上昇に伴う、記入時間の削減を反映。
- **調査票の見直し（レイアウトの改善等）**
記入しやすさの改善に伴う、記入時間の削減を反映。
- **その他**
報告者からの問合せ対応の充実等による、記入時間の削減等を反映。

3. コスト削減メニュー③（一次利用）

○e-Statの機能向上

検索機能の改善、システム改修に伴う処理速度の向上等による検索時間の短縮を反映。

○データ提供形式の見直し（機械判読可能な形式での提供）

計画的なDB化を推進し、DB形式でのデータ提供によるダウンロード後のデータ加工時間の短縮を反映。その他PDF形式からXLS、CSV形式への変更等。

○公表形式の見直し（統計表の集約的な公表）

1年1ファイルなど分割された形で公表されている統計表について、時系列データの公表を行うなど、利便性の高い集約した形での公表を行うことによるダウンロード時間の短縮を反映。

例：1年1ファイルでの公表 → 時系列データでの公表

10年分のファイルを入手するためのダウンロード回数 10回 → 1回に削減

○API機能の活用拡大

APIの利用促進及びAPI対応可能統計数の増加によるコスト削減効果を反映。

※API以外の形式によってデータを利用した場合のコストとの差分を削減効果とみなす。

○業務統計のe-Stat掲載の促進

e-Statへの掲載により必要な統計が特定しやすくなることによる検索時間の短縮を反映。

○その他（公表の早期化、新しい統計の提供）

公表の早期化、新しい統計の公表など上記以外の利用者のコスト削減に資すると考えられる取組についても、コスト換算可能なものは計測に加える。

3. コスト削減メニュー④（二次利用）

○調査票利用申請等に係る処理時間の短縮

調査票情報、匿名データ、オーダーメイド集計について、これまでの審査プロセスの短縮分をユーザーコストの削減効果として反映。

○オンサイト施設の活用拡大

オンサイト施設における調査票情報の利用拡大によるコストの削減効果を反映。

※調査票利用申請手続きに要する時間とオンサイト施設利用手続きに要する時間コストの差分を削減効果とする。

5. 今後の進め方

(平成29年度)

12月中旬 公的統計基本計画（答申）

1～3月 各府省におけるコスト削減計画の策定

3月末 コスト削減計画確定

各府省における取組



(平成30、31年度終了後)

前年度の取組をフォローアップ ⇒ 統計委員会に報告

各府省における取組



(平成32年度終了後)

3年間の取組のフォローアップ及びコスト削減効果の公表
⇒ 統計委員会に報告